



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 ツクイ
 コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略推進本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 津久井 宏
 (氏名) 高島 毅
 TEL 045-842-4115

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	19,878	11.7	1,249	31.4	1,162	0.4	659	5.5
29年3月期第1四半期	17,794		950		1,157		697	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 683百万円 (3.6%) 29年3月期第1四半期 708百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.15	9.15
29年3月期第1四半期	9.64	9.64

(注) 当社は、平成28年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	60,578	20,126	33.0	277.17
29年3月期	60,499	19,736	32.4	271.91

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 19,976百万円 29年3月期 19,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.00		4.00	8.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,946	10.5	2,436	11.8	2,283	3.4	1,324	4.3	18.36
通期	82,242	12.2	5,142	35.4	4,802	23.9	2,798	23.7	38.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	72,460,800 株	29年3月期	72,460,800 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	387,284 株	29年3月期	387,284 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	72,073,516 株	29年3月期1Q	72,343,128 株
----------	--------------	----------	--------------

(注1)当社は平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ないました。上記の発行済株式数は、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(注2)株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴い、信託口が保有する当社株式が期末自己株式数に含まれております。(30年3月期1Q 384,600株、29年3月期 384,600株)また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(30年3月期1Q 384,600株、29年3月期1Q 115,193株)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。(http://www.tsukui.net/ir/)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前期比で増収、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に発生したリース契約変更益が大幅に減少したことにより微増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間において税金費用の戻し入れが発生していたことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末における事業所数は、47都道府県652カ所(本を含む、前期比29カ所増)、うちデイサービス提供事業所数は478カ所(同21カ所増)となりました。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ツクイキャピタルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期累計期間	平成30年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売 上 高	17,794	19,878	+2,083	+11.7%
営 業 利 益 (同 率)	950 (5.3%)	1,249 (6.3%)	+298	+31.4%
経 常 利 益 (同 率)	1,157 (6.5%)	1,162 (5.8%)	+4	+0.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同 率)	697 (3.9%)	659 (3.3%)	△38	△5.5%

<セグメントの状況>

(在宅介護事業)

在宅介護事業は、当第1四半期連結会計期間においてデイサービス3カ所の開設を行いました。

主力のデイサービスにおいては、利用率向上に努めるとともに引き続き中重度者ケア体制加算や従来から理学療法士等の専門職を中心に取り組んできた個別機能訓練加算等、各種加算の取得を進め差別化を図りました。

この結果、平成29年6月末時点における利用率は56.4%(前期比+2.4pt)となりました。また、中重度者ケア体制加算の対象事業所数は72.4%(同+5.6pt)、要介護者への提供回数に占める個別機能訓練加算Ⅰ・Ⅱの算定率は89.3%(同+11.3pt)となりました。これら施策により、当第1四半期連結累計期間のデイサービス延べ顧客数は、過去最高の120,503人(同10.0%増)となりました。

訪問介護は、特定事業所加算等の取得を進めるとともに、人材確保に向けた求人イベントへの参加、営業活動を強化し集客に努めました。また、介護職員等による喀痰吸引等研修(第三号)を開催し医療連携の強化を図りました。

グループホームは、引き続き安定的な入居率となりました。また、短期利用認知症対応型共同生活介護や共用型認知症対応型通所介護への取り組みにより売上の確保に努めました。

これらの結果、売上高は、デイサービスや訪問介護を中心に売上が増加したことにより14,808百万円(前期比9.8%増)と増収、経常利益は、増収により売上総利益は増加したものの、リース契約変更益の大幅な減少により917百万円(同7.8%減)と減益になりました。

事業所数は、当第1四半期連結会計期間末現在575カ所(前期比23カ所増)となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期累計期間	平成30年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売 上 高	13,490	14,808	+1,318	+9.8%
経 常 利 益 (同 率)	994 (7.4%)	917 (6.2%)	△77	△7.8%

(有料老人ホーム事業)

有料老人ホーム事業は、平成29年2月に開設したツクイ・サンシャイン杉並(102室)を中心に、営業活動を強化し入居促進に努めました。その結果、平成29年6月末時点における入居率は86.2%(前期比+2.2pt)、ツクイ・サンシャイン杉並を除いた入居率は89.8%となりました。また、医療との連携強化、お客様の健康管理に取り組むとともに、心身機能維持向上のための機能訓練や認知症ケア、当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質の向上に努めました。

その結果、売上高は、入居者数が増加し2,633百万円(前期比9.7%増)となりました。経常利益は、ツクイ・サンシャイン杉並の開設に係る費用が発生したものの、増収による売上総利益の増加が寄与し132百万円(同6.8%増)と増益になりました。

当第1四半期連結会計期間末現在、介護付有料老人ホーム27ヵ所・総居室数2,127室(前期比1ヵ所増・総居室数102室増)および調剤薬局1ヵ所を運営しております。

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第1四半期累計期間	平成30年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	2,400	2,633	+233	+9.7%
経常利益 (同率)	123 (5.2%)	132 (5.0%)	+8	+6.8%

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

サービス付き高齢者向け住宅事業は、入居促進に努めると共に、自立の方から介護の必要な方まで、お客様お一人おひとりのニーズに対応したサービスの提案に取り組みました。また、定期イベントの企画実施、サービス品質の向上に努めました。併せて、ツクイ・サンフォレスト辻堂駅前(テナント方式)の開設に向けて準備を進めました。

その結果、売上高は、入居者数の増加と介護サービスの利用が好調に推移し、569百万円(前期比79.7%増)となり、経常損失は、前期比69百万円改善し25百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末現在、サービス付き高齢者向け住宅13ヵ所・総戸室数1,003戸(前期比3ヵ所増・総戸室数279戸増)およびツクイ高齢者住宅ケアプランセンター1ヵ所を運営しております。

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第1四半期累計期間	平成30年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	317	569	+252	+79.7%
経常損失(△) (同率)	△95 (△30.0%)	△25 (△4.5%)	+69	— %

(人材開発事業)

人材開発事業は、引き続き施設へ派遣する登録スタッフ獲得のための就職相談会や復職支援サービス、職場見学会を積極的に実施するとともに、WEBプロモーションの強化、福祉施設等への営業活動を実施しました。

その結果、売上高は、人材派遣売上が好調に推移し1,897百万円(前期比17.5%増)となり、経常利益は161百万円(同20.7%増)と増益になりました。

当第1四半期連結会計期間において1支店の開設を行った結果、当第1四半期連結会計期間末現在、34ヵ所(前期比2ヵ所増)の支店を運営しております。

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第1四半期累計期間	平成30年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	1,615	1,897	+282	+17.5%
経常利益 (同率)	134 (8.3%)	161 (8.5%)	+27	+20.7%

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業および株式会社ツクイキャピタルのリース事業をその他としております。

売上高は、インターネット通販事業により8百万円となり、経常利益は、株式会社ツクイキャピタルの設立にともなう諸経費の負担により経常損失23百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期累計期間	平成30年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	—	8	+8	— %
経常損失(△) (同率)	— (— %)	△23 (— %)	△23	— %

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は17,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ564百万円減少いたしました。これは主に売掛金の増加745百万円、未収入金の増加51百万円、現金及び預金の減少1,386百万円によるものであります。固定資産は42,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ643百万円増加いたしました。これは主に土地の増加425百万円、建物及び構築物(純額)の増加195百万円、建設仮勘定の増加119百万円、投資有価証券の増加100百万円、リース資産(純額)の減少127百万円、長期貸付金(建設協力金)の減少81百万円によるものであります。

この結果、総資産は60,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は9,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少いたしました。これは主に預り金の増加282百万円、未払費用の増加198百万円、未払金の増加141百万円、未払法人税等の減少521百万円、賞与引当金の減少426百万円によるものであります。固定負債は、31,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは主に長期前受金の増加77百万円、リース債務の減少89百万円によるものであります。この結果、負債合計は、40,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ310百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は20,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ389百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加659百万円、剰余金の配当による減少289百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.0%(前連結会計年度末は32.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,535,103	7,148,511
売掛金	6,403,369	7,148,706
貯蔵品	38,747	46,461
前払費用	869,238	896,712
繰延税金資産	608,764	609,154
短期貸付金	186,432	182,476
未収入金	1,714,540	1,766,229
その他	190,165	186,578
貸倒引当金	△11,374	△14,489
流動資産合計	18,534,987	17,970,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,856,111	3,051,474
工具、器具及び備品(純額)	434,478	467,109
土地	1,609,385	2,034,441
リース資産(純額)	29,776,927	29,649,006
建設仮勘定	426,445	546,232
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	35,103,348	35,748,264
無形固定資産		
ソフトウェア	289,684	312,960
ソフトウェア仮勘定	238,698	243,057
その他	23,165	22,717
無形固定資産合計	551,548	578,735
投資その他の資産		
投資有価証券	-	100,000
長期貸付金	1,381,748	1,299,836
破産更生債権等	4,148	5,852
長期前払費用	923,835	901,904
長期前払消費税等	1,005,488	962,505
繰延税金資産	1,064,847	1,060,472
敷金及び保証金	1,863,926	1,884,812
その他	69,718	71,186
貸倒引当金	△4,148	△5,852
投資その他の資産合計	6,309,565	6,280,717
固定資産合計	41,964,462	42,607,717
資産合計	60,499,449	60,578,057

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,668	18,917
1年内返済予定の長期借入金	70,120	70,120
リース債務	1,393,294	1,405,536
未払金	4,347,412	4,489,097
未払費用	501,203	699,294
未払法人税等	1,126,976	605,846
前受金	370,505	354,457
預り金	620,388	902,488
賞与引当金	1,073,541	646,665
その他の引当金	6,596	4,974
その他	66,760	68,076
流動負債合計	9,590,469	9,265,473
固定負債		
長期借入金	801,630	784,100
長期前受金	935,562	1,013,354
長期預り保証金	175,616	179,572
リース債務	27,729,206	27,640,002
株式給付引当金	36,106	55,445
退職給付に係る負債	1,062,035	1,097,243
資産除去債務	74,681	73,991
その他	357,322	342,468
固定負債合計	31,172,162	31,186,178
負債合計	40,762,631	40,451,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,341,899	3,341,899
利益剰余金	13,288,905	13,658,226
自己株式	△300,215	△300,215
株主資本合計	19,672,793	20,042,114
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△75,032	△65,217
その他の包括利益累計額合計	△75,032	△65,217
新株予約権	867	867
非支配株主持分	138,189	148,640
純資産合計	19,736,817	20,126,404
負債純資産合計	60,499,449	60,578,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	17,794,613	19,878,302
売上原価	15,248,603	16,788,807
売上総利益	2,546,009	3,089,495
販売費及び一般管理費	1,595,359	1,839,888
営業利益	950,650	1,249,607
営業外収益		
受取利息	8,595	6,711
助成金収入	5,600	10,608
リース契約変更益	313,936	3,025
その他	4,832	3,774
営業外収益合計	332,964	24,118
営業外費用		
支払利息	104,263	107,539
その他	21,872	3,974
営業外費用合計	126,135	111,513
経常利益	1,157,479	1,162,212
特別損失		
減損損失	-	186
特別損失合計	-	186
税金等調整前四半期純利益	1,157,479	1,162,025
法人税等	458,004	488,788
四半期純利益	699,474	673,237
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,031	14,083
親会社株主に帰属する四半期純利益	697,443	659,153

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	699,474	673,237
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	9,332	9,862
その他の包括利益合計	9,332	9,862
四半期包括利益	708,807	683,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	706,765	668,968
非支配株主に係る四半期包括利益	2,042	14,131

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ツクイキャピタルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し半期毎の利益計画の達成および中期経営計画の達成を条件としてポイントを付与し、受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格および株式数は、前事業年度299,750千円、384千株、当第1四半期連結会計期間299,750千円、384千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	在宅介護 事業	有料老人 ホーム事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	人材開発 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,490,334	2,400,287	317,132	1,586,859	17,794,613	—	17,794,613
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	28,221	28,221	△28,221	—
計	13,490,334	2,400,287	317,132	1,615,081	17,822,835	△28,221	17,794,613
セグメント利益 又は損失(△)	994,546	123,867	△95,083	134,161	1,157,490	△11	1,157,479

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△11千円は、セグメント間取引消去分であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅介護 事業	有料老人 ホーム事業	サービス付 高齢者向 け住宅事業	人材開発 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	14,808,356	2,633,659	569,926	1,857,620	19,869,562	8,740	19,878,302	—	19,878,302
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	40,327	40,327	—	40,327	△40,327	—
計	14,808,356	2,633,659	569,926	1,897,948	19,909,889	8,740	19,918,629	△40,327	19,878,302
セグメント利益 又は損失(△)	917,212	132,341	△25,870	161,959	1,185,643	△23,446	1,162,197	14	1,162,212

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、リース事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額14千円はセグメント間取引消去分であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
在宅介護事業		
通所介護(デイサービス)	10,754,284	112.0
訪問介護	2,055,141	103.5
訪問入浴介護	722,978	101.4
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	718,085	104.1
居宅介護支援(ケアプラン作成)	498,000	107.9
その他	59,865	153.1
小計	14,808,356	109.8
有料老人ホーム事業	2,633,659	109.7
サービス付き高齢者向け住宅事業	569,926	179.7
人材開発事業	1,857,620	117.1
小計	19,869,561	111.7
その他	8,740	—
合計	19,878,302	111.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去をしております。
 2. 上記の金額には、消費税が含まれておりません。
 3. 在宅介護事業のその他には、小規模多機能型居宅介護売上、福祉用具販売売上、訪問看護売上が含まれております。
 4. 有料老人ホーム事業には、有料老人ホーム売上の他、薬局売上、短期入所生活介護売上が含まれております。
 5. サービス付き高齢者向け住宅事業には、施設内で提供されるすべてのサービスに対する売上が含まれております。
 6. 人材開発事業には、人材派遣売上、紹介予定派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上、教育研修事業売上が含まれております。
 7. その他は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、インターネット通販による売上が含まれております。